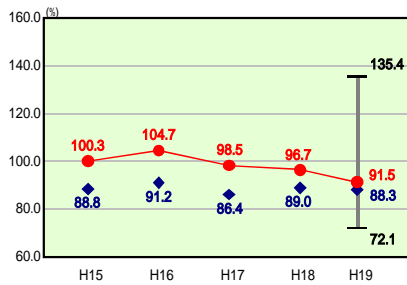


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 東白川村

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

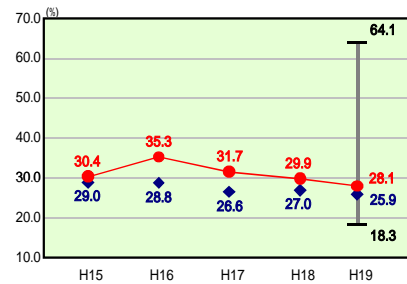


当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

人口 2,880人(H20.3.31現在)
面積 87.11 km²
歳入総額 2,157,023千円
歳出総額 1,864,683千円

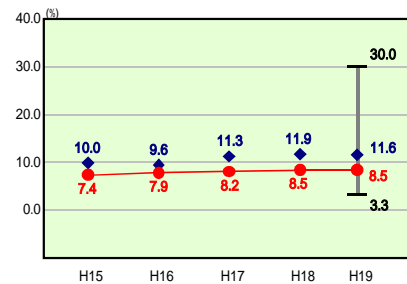
H19類似団体内順位 26/38
全国市町村平均 92.0
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



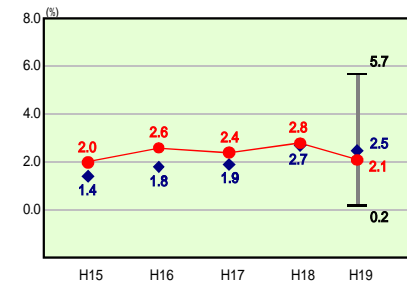
H19類似団体内順位 26/38
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

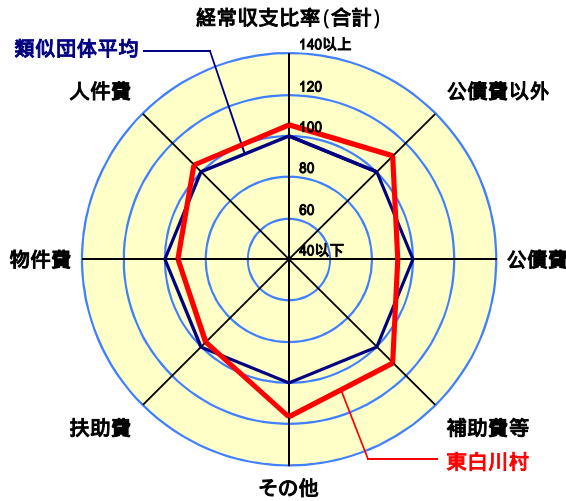


H19類似団体内順位 11/38
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 18/38
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 類似団体と比較すると、ラスパイルズ指数は水準より低くなっているが職員数の水準が高い、そのため全体としては類似団体水準を上回る値となっている。現在、定員管理適正化計画に基づき、職員の新規採用の抑制と勤奨退職の実施により職員数の削減に努めている。今後も引き続き新規採用の抑制を図り、人件費の削減に努める。

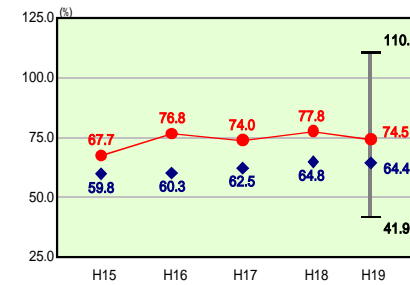
公債費 公債費についてはこれまで、民間資金の繰上償還やハード事業を最小限に絞って実施するなどの抑制策により削減を図ってきており、平成14年度にピークを迎えた後は徐々に下がってきている。そのため、19年度決算においては類似団体水準を6.9%下回ることができた。今後も現在の水準を維持できるように、公債費負担適正化計画に基づいた計画的な起債発行を行っていく。

補助費等 補助費等に係る経常収支比率は17.8%となっており、類似団体の水準を大きく上回っている。その大きな要因としては、病院への補助金が挙げられる。本村の病院は、保健・福祉・医療の拠点として非常に大きな役割を果たしているが、へき地病院として極めて厳しい経営状態が続いており、一般会計から毎年多額の補助金を支出している。19年度の病院補助金の内、経常一般財源に係る額は約76百万円であり、これにより5.2%数値が押し上げられている。病院については医師の確保難もあり平成20年度より診療所となった。これに伴い支出項目が補助金から繰出金となるので、数値は改善され、類似団体に近い水準になる見込み。

その他 その他に係る経常収支比率は18.0%で、類似団体の中でも非常に高い値になっている。この経費の殆んどは特別会計への繰出金であり、その中で数値を大幅に押し上げているのは簡易水道会計への繰出金(19決算額148百万円)である。本村では平成4年から12年にかけて簡易水道を整備したが、事業費52億円(約半分を起債で確保した。中山間地域で事業経費に対しての水道使用料等の収益率が悪く、公債費などの経費に関しては一般会計から繰出す必要があるため、当分の間はこの状態が続く。また、前述したように、病院への支出が補助金から繰出金となるために、次年度よりこの数値は更に悪化する見込み。

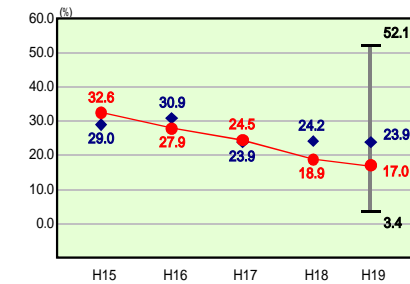
岐阜県 東白川村

公債費以外



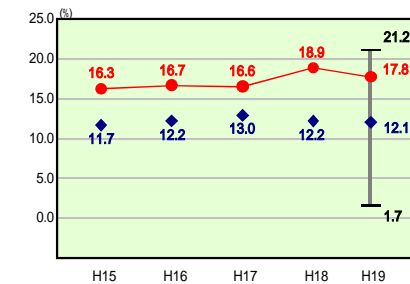
H19類似団体内順位 35/38
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



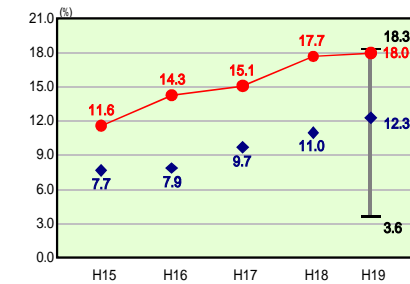
H19類似団体内順位 6/38
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 33/38
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

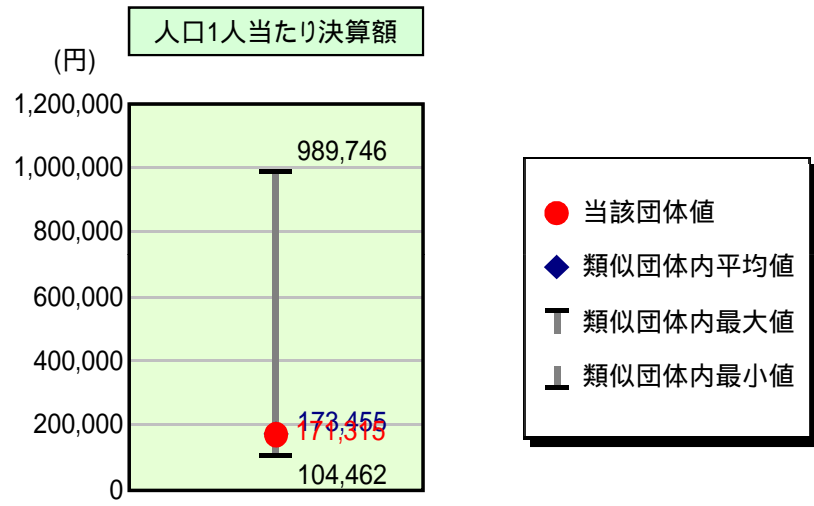
その他



H19類似団体内順位 36/38
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

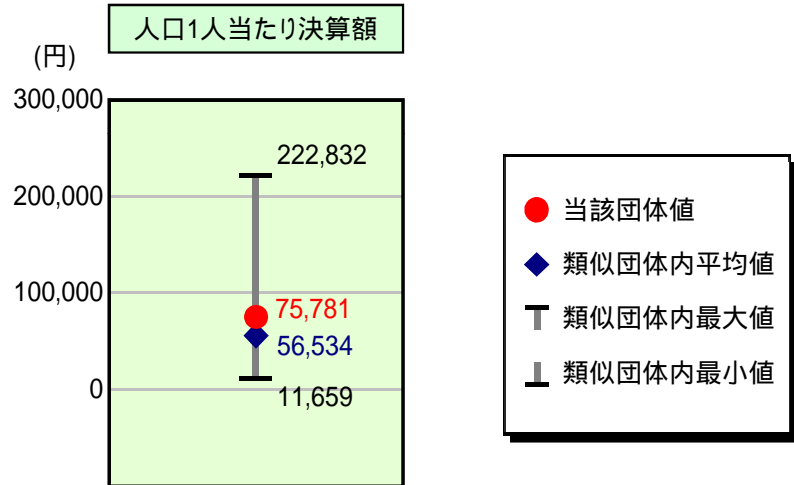
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	443,151	153,872	143,485	7.2
賃金(物件費)	17,061	5,924	10,930	45.8
一部事務組合負担金(補助費等)	44,983	15,619	20,435	23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,024	1,744	1,820	4.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,212	4,935	6,828	27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,312	803	3,395	76.3
退職金	33,357	11,582	13,437	13.8
合計	493,386	171,315	173,455	1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.44	16.37	3.07
ラスパイレス指数	87.4	90.9	3.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

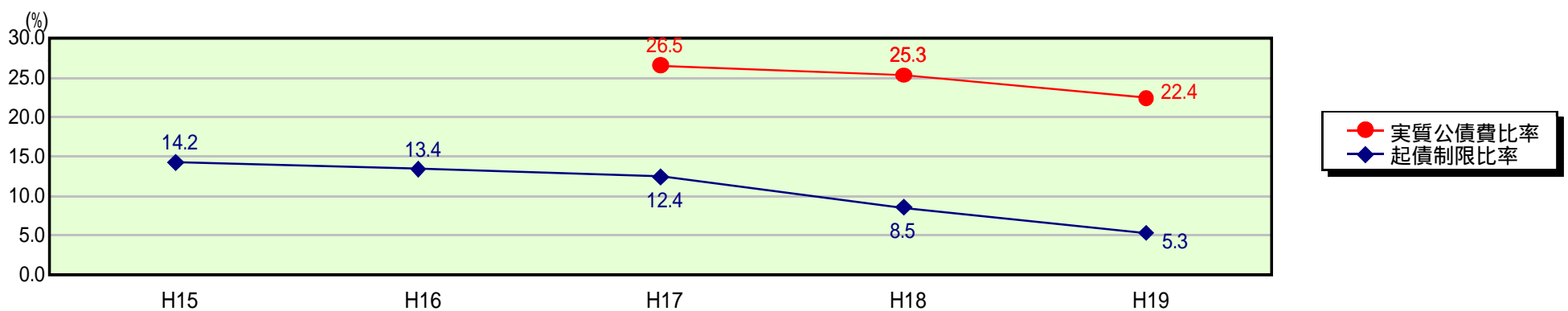


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	324,603	112,709	119,725	5.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,839	33,277	28,533	16.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,906	4,828	9,190	47.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,257	13,978	2,646	428.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	83	29	55	47.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	256,439	89,041	103,625	14.1
合計	218,249	75,781	56,534	34.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

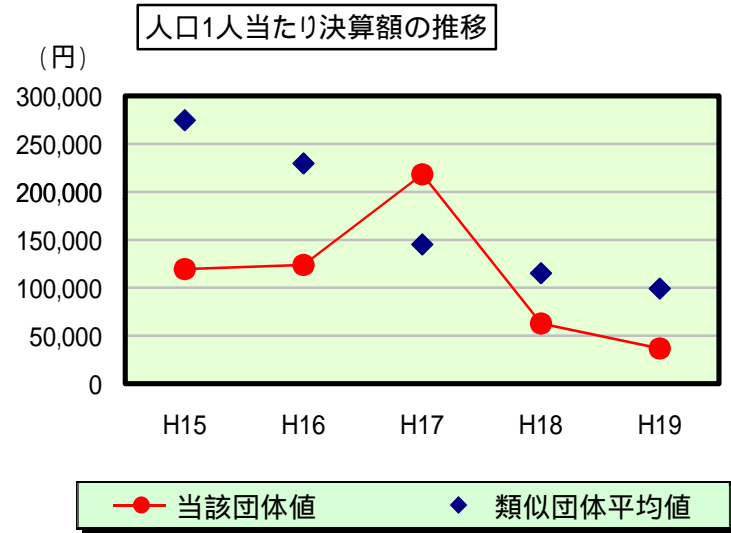
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 東白川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	368,773	119,421	3.7	274,840	12.5	8.8
うち単独分	81,818	26,495	14.9	133,936	18.7	3.8
H16	375,582	123,750	3.6	229,697	16.4	20.0
うち単独分	89,062	29,345	10.8	119,521	10.8	21.6
H17	655,376	218,240	76.4	145,084	36.8	113.2
うち単独分	111,595	37,161	26.6	86,352	27.8	54.4
H18	183,976	62,513	71.4	115,124	20.7	50.7
うち単独分	135,706	46,111	24.1	72,333	16.2	40.3
H19	105,328	36,572	41.5	98,969	14.0	27.5
うち単独分	38,834	13,484	70.8	58,162	19.6	51.2
過去5年間平均	337,807	112,099	7.3	172,743	20.1	12.8
うち単独分	91,403	30,519	4.8	94,061	18.6	13.8